

新型コロナウイルス感染症対策に係る令和2年度予算措置状況

令和3年3月10日現在

(単位:千円)

主な事業内容		事業費	財源内訳		
			国・都支出金		一般財源 (財政調整基金)
			うち地方創生	その他	
(合計額)		23,762,619	22,743,867	152,786	865,966
			1,798,551		
① 医療関連への支援を增強し、市民の生命を守る		581,828	443,589	1,200	137,039
			209,457		
	市立病院への支援	164,396	市立病院における医療体制の強化を図るため、PCR検査機器等の購入に対する支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症患者の治療に携わる医療従事者に対して、特殊勤務手当を支給。		
	地域PCR検査センターへの支援	23,698	日野市医師会が運営するPCR検査センターについて、東京都の委託契約内で対応できない運営費の一部(医療従事者給与、保険料、消耗品ほか)について助成。		
	高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種への支援	196,781	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を見据え、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化リスクの高い高齢者等を対象に、インフルエンザの定期予防接種時に要する自己負担分を支援。		
	高齢者施設等における積極的なPCR検査の実施	34,000	高齢者施設等の重症化するリスクの高い者の集団で形成される施設又は接待を伴う飲食店、また、高齢者・障害者入所(短期入所)施設の新規入所者等を対象に、積極的にPCR検査を実施。		
	コロナワクチン接種体制の確保	154,617	新型コロナウイルスワクチンが実用化された場合に備え、迅速かつ適切に接種を開始することができるよう、必要なシステム改修や印刷・郵送、専用駐車場の整備等のワクチン接種に向けた準備を実施。		

(単位:千円)

主な事業内容		事業費	財源内訳		
			国・都支出金		一般財源 (財政調整基金)
			うち地方創生	その他	
② 市民生活、特に子育て世帯の生活を守り抜くためのセーフティネットの強化		19,637,676	19,543,565	0	94,111
			133,159		
	特別定額給付金の支給	18,831,236	新型コロナウイルス感染拡大に伴う家計支援の一環として、4月27日時点で住民記録台帳に登録されている方を対象に、1人あたり10万円を給付。		
	子育て世帯への臨時特別給付金の支給	226,342	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、児童手当(本則給付)を受給する世帯に対し、臨時の特別給付金として、対象児童1人あたり1万円を支給。		
	児童扶養手当受給者特別支援金の支給	15,300	新型コロナウイルス感染症の影響に対するひとり親家庭等の生活の安定を図るため、児童扶養手当を受給する世帯へ特別給付金として、対象児童1人あたり1万円を支給。		
	ひとり親世帯臨時特別給付金の支給	179,880	子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援として、臨時特別給付金(1世帯あたり5万円ほか)を支給。		
	ファーストバースデーサポート事業の実施	19,088	東京都の「とうきょうママパパ応援事業」と連携し、1歳の誕生日を目安に、ひの新選組WAONカードを1人1万円分配布するとともに、児童館でのアンケート調査や面談を通じて、子育て環境の状況把握する機会を創出。		
	乳幼児特別定額給付金の支給	75,791	新型コロナウイルスの感染拡大により、不安を抱えながら出産を迎えた世帯を応援するため、特別定額給付金の対象外となる、令和2年4月28日以降に出生したお子さんを対象に、1人あたり5万円の応援金を給付。		
	児童育成手当受給世帯への臨時特別給付金の支給	60,331	児童育成手当受給世帯及びその内中学校3年生・高校3年生に相当する子がいる世帯を対象に、児童育成手当を受給している世帯の児童1人あたり1万円、中学校3年生・高校3年生に相当する子がいる世帯の児童1人あたり5万円を給付。		
	ひとり親家庭への家賃助成	15,622	年齢要件で「ひとり親家庭家賃助成」の対象から外れた世帯を支援するため、大学・短大・専門学校等学生のいるひとり親世帯を対象に、新たな家賃支援(月額1万円)を行うもの。(令和2～3年度に支給)		

(単位:千円)

主な事業内容		事業費	財源内訳		
			国・都支出金		一般財源 (財政調整基金)
			うち地方創生	その他	
③ 学校教育への支援		1,170,831	989,914	143,300	37,617
			259,525		
	オンライン学習環境の整備	11,920	休業期間中の学習支援の一環として、自宅でオンライン学習ができる環境整備(オンライン学習教材の導入やオンライン教材の活用に向けた支援員の増員ほか)を実施。		
	小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策	54,973	小・中学校における新型コロナウイルス感染症への対応としての備品(マスク、消毒液、非接触型体温計、充電式クリーナーほか)を購入。		
	GIGAスクール構想の推進	946,687	全小・中学校25校等を対象にネットワークを整備し、児童・生徒用端末及び教員用端末を購入するとともに、不登校の児童生徒の学びを充実させるため、わかば教室にも端末を整備。		
	新たな学校情報発信システムの整備	8,648	新型コロナウイルス感染症など、学校関連情報について特定の対象者に即時発信できるシステムを導入。		

(単位:千円)

主な事業内容		事業費	財源内訳		
			国・都支出金		一般財源 (財政調整基金)
			うち地方創生	その他	
④ 市内中小企業への支援を強化し、市内経済活動や雇用を守る		1,422,014	923,496	0	498,518
			884,741		
	市内商業者が行う新たな取組への支援	35,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内商業者が、課題解決を図るために行う新たな取組(宅配やテイクアウトの導入ほか)に対して、限度額50万円の支援を実施。		
	中小企業者への家賃支援	300,000	新型コロナウイルス感染症の影響で経営状況が厳しくなった事業者を対象に、4月及び5月の家賃に対して、1事業所(店舗)あたり1/2、限度額20万円の補助を実施。		
	飲食業者への新たな支援、買い物困難地域に住む方への支援、高齢者の外出及び近隣者との交流の促進(移動販売車事業)	9,125	市が移動販売車を借上げ、希望する市内飲食業者に貸出すとともに、運営、商品開発、衛生管理など、移動販売車事業に必要なノウハウを合わせて提供することで、新規の事業展開に向けた支援を実施。買い物困難地域に住む方への支援、高齢者の外出及び近隣者との交流の促進も目的とする。		
	市内飲食店・小規模商店等(中小規模事業者)を対象とした消費喚起事業	141,500	新型コロナウイルス感染症の影響により大きな影響を受けている市内飲食店・小規模商店等を対象に、令和2年12月～令和3年1月にかけて、キャッシュレス決済サービス(PayPay)を利用した最大30%ポイント還元キャンペーンを実施。		
	旅客自動車運送事業者への支援	20,800	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、売上が激変した、市内に本店及び営業所をもつ法人タクシー・個人タクシー事業者及び貸し切りバス事業者を支援(貸し切りバス事業者:1社あたり250万円(上限))		
	ミニバス・ワゴンタクシー運行に向けた支援	36,933	コロナ感染による外出自粛に伴い、公共交通(ミニバス及びワゴンタクシー)の乗客数が減少し、大幅な運賃の収入減になっていることを受け、コロナに関する三密回避の対応を行った運行事業者に対して、奨励金(支援金)を交付		
	中小企業者事業継続支援補助金の支給	360,000	売上等に影響を受けた中小企業事業者を支援し、事業・雇用の維持・継続を支援するため、日野市版の持続化給付金(個人事業主:10万円、法人事業主:30万円)の支給を行うもの。※令和3年度へ繰越		

(単位:千円)

主な事業内容		事業費	財源内訳		
			国・都支出金		一般財源 (財政調整基金)
			うち地方創生	その他	
⑤ 感染防止のため市民への支援事業を強化し、市民活動を支援する		373,856	329,236	2,081	42,539
			219,862		
	感染症拡大防止対策支援金の給付	47,211	介護事業所及び障害福祉サービス事業所の感染予防対策の徹底及び第二波へ備えるための支援として、1事業所あたり15万円を上限に支援金を支給。		
	新型コロナウイルス対策を踏まえた避難所運営	55,440	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を踏まえた避難所運営に向け、必要となる防災備品(顔認証検温機能付ターミナル、非接触型体温計、パーテーション、更衣室、消毒液ほか)を購入。		
	(仮称)子ども包括支援センター建設に向けた準備	14,910	本庁舎内の部署の分散による新型コロナウイルス感染拡大防止や、子ども・子育てに係る相談に対して、これまで以上に柔軟かつ幅広い相談への対応するために建設する、(仮称)子ども包括支援センターに係る基本設計・実施設計業務を実施。		
	避難所の混雑状況等周知に向けたツールの開発	3,600	避難所における混雑状況等を回避するため、リアルタイムで市民の皆様へ情報発信できる防災ツールの充実を図る。		
	在宅要介護者の受入体制の整備	8,497	在宅で介護している家族等が新型コロナウイルス感染症になった場合に、要介護者が緊急一時的に利用できる宿泊施設等の確保や支援員を配置するなどの支援体制を整備。		
	IT機器等を活用した市民活動等への支援	10,852	高齢者向けスマートフォン講座の実施や、認知症カフェの場となる多摩平の森病院及び地域包括支援センターへのZOOM用の端末やネットワークの整備、市民活動団体が実施する感染症対策への支援などを実施。		

(単位:千円)

主な事業内容		事業費	財源内訳		
			国・都支出金		一般財源 (財政調整基金)
			うち地方創生	その他	
⑥ その他		576,414	514,067	6,205	56,142
			91,807		
	新たな情報発信ツールの活用	887	試験的に運用を行っている日野市LINE公式アカウントの機能を拡張し、プッシュ型による、迅速で効果的な情報提供を実施するとともに、自動応答機能(簡易チャットボット)を導入。		
	新型コロナウイルス感染症対策基金の創設	10,000	新型コロナウイルス感染症対策への活用を目的にいただいている指定寄附金等の受け皿を明確にし、市民や企業に対して寄附額や使い道などについてよりわかりやすく伝えることを目的に、基金を設置。		
	テレワーク環境の充実	32,171	外部からでも庁内と同等に職務が遂行できるよう、テレワーク環境を整備するとともに、庁内の無線LAN環境を強化し、住民情報系端末の1人2台所持等に備え、テレワーク用端末の整備を行うもの。		
	道路台帳等の公開に向けたWEBシステムの構築	41,000	現在窓口で閲覧している道路台帳等の情報を、インターネットで自由に閲覧できるようにすることで、市民や業者等が直接市役所に来ることなく必要な情報が得られるよう環境を整備。※令和3年度へ繰越		

※一覧表には、病院事業会計におけるコロナ対応は含まれておりません
※「主な事業内容」の区分は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた令和2年度の市政運営方針ににおいて掲げている、新型コロナウイルス感染症との戦いを乗り越えるための集中的・重点的な取組の区分に沿って分類し、主な取組について抜粋しています